

監 査 第 66 号

令和 3 年 8 月 17 日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員 加 藤 光

同 廣 田 正 文

同 荒 木 美 幸

同 谷 口 周 司

令和 2 年度健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により令和 2 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和2年度 健全化判断比率審査意見書

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき、算定された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和3年7月30日から令和3年8月3日まで

3 審査の方法

この健全化判断比率審査は、四日市市監査基準に基づき、市長から審査に付された令和2年度決算に基づく健全化判断比率が関係法令に準拠し適正に算定されているかに主眼をおいて実施した。

審査においては、総務省が作成した記載要領等に基づき、健全化判断比率を算定するための算定様式の記載事項について、決算書、財政状況調査表（決算統計）、関係部局が作成した算定根拠資料、関係書類等との照合、確認を行った。

更に、算定手順等の妥当性を確認するために、関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

(1) 総括

審査に付された令和2年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、上記の手續により審査した限りにおいて、関係法令等に基づき、いずれも適正に算定及び作成されているものと認められた。

(単位：%)

比 率	令和元年度		令和2年度	
	早期健全化基準	財政再生基準	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25	20.0
連結実質赤字比率	—	—	16.25	30.0
実質公債費比率	4.2	2.5	25.0	35.0
将来負担比率	— (△11.1)	— (△18.8)	350.0	—

(注) 1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率については、実質赤字額、連結実質赤字額及び実質的な将来負担額がない場合は「—」で表示される。

2 実質公債費比率は、18%以上となると市債発行は許可制となる。

3 将来負担比率について財政再生基準はなく、350%を超えると財政健全化計画を作成しなければならない。

4 早期健全化基準及び財政再生基準の数値は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定められている。

(2) 各比率について

① 実質赤字比率について

実質赤字額は、引き続き発生していない。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字額は、引き続き発生していない。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は過去3年平均で算出する指標であり、令和2年度は前年度と比べ1.7ポイント改善され2.5%となったが、これは市債の発行抑制による元利償還金の減などによる。ただし単年度の比率については、法人市民税などの税収の減等に伴い標準財政規模が減少したことから、令和2年度は前年度の1.9%から2.0%に増加している。

早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを引き続き下回っている。法令に定められた市債発行の許可基準である18.0%も引き続き下回っている。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は、前年度と比べ7.7ポイント改善され、△18.8%となった。これは、一般会計等の地方債残高の減少等により将来負担額が減少したことによる。

早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを引き続き下回っている。

(3) 意見

令和2年度の健全化判断比率の各指標は、元利償還金の減等により、更に良い水準へと推移しており、いずれも早期健全化基準を大きく下回っている。

- ① 財政状況が良好な状況において、将来世代の負担軽減のため、市債発行の抑制や基金残高の確保に取り組むという方向性は理解できる。今後も、現在の市民サービスに対する満足度なども把握しつつ、健全な財政運営を維持すること。
- ② 現在の健全化判断比率においては、財政運営が悪くなる要素をもつ指標は見受けられないが、今後の持続的な歳入確保という視点からも、現状に甘んじるのではなく、戦略性を持った事業展開の方法などを模索し、健全な財政運営が継続できるよう取り組むこと。
- ③ 健全化判断比率の指標が何を示しているのか、市民への公表の際には分かりやすく記載するとともに、新型コロナウイルス感染症が財政運営に与える影響についても、しっかりと情報発信すること。
- ④ 健全化判断比率は他都市と比較しても非常に良い状況であるが、単純な比較だけではなく、四日市市の特徴を表すことができるような新たな指標についても検討するなど、四日市市の財政状況の分かりやすい発信に努めること。